

仕 様 書

1 業務名

五所川原市老人福祉計画・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進基本計画策定業務

2 業務の目的

本業務は、高齢人口の推移や要介護者数の見込みを踏まえ、介護サービス基盤の整理と介護保険制度の持続的運営を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの一層の推進と高齢者福祉施策の総合的な展開を地域の実情に応じて計画することを目的とする。

3 業務の期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

4 準拠法令等

業務実施にあたっては、本仕様書のほか次の関係法令や省通達等に準拠するものとする。

①介護保険法、②地域支援事業実施要綱等、③介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン、④在宅介護実態調査実施のための手引き、⑤在宅介護実態調査活用のための手引き、⑥その他関係法令・指針・通達等

5 疑義

業務の実施にあたり疑義が生じたとき及び本仕様書並びに関係法令等に記載のない事項については、五所川原市と受託者とが協議の上決定する。

6 提出書類

受託者は、契約締結後速やかに次に掲げる書類を提出し、承認を受けなければならない。

①工程表、②着手届、③その他、五所川原市が必要と認める書類

7 工程管理及び進捗状況報告書

受託者は、業務実施計画書に基づき適正な工程管理を行わなければならない。

なお、五所川原市から進捗状況の報告を請求された場合は、速やかに報告しなければならない。

8 個人情報の保護

○受託者は、本契約事務に係る個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な取扱いのために必要な措置を講ずること。

○受託者は、五所川原市が提供する個人情報を他に漏らしてはならない。また、業務完了後も同様とする。

○受託者は、五所川原市が提供する個人情報を本契約の目的以外に使用してはならない。

○受託者は、委託業務終了後、その秘密情報等を速やかに返却又は利用不能にする措置を講じた上で廃棄しなければならない。

9 検査

受託者は、本業務の完了に際して納品書を添付したうえで成果品を提出し、検査を受けなければならない。

10 委託業務の内容

I. 調査業務

(1) 在宅介護実態調査業務

調査票の設計に際しては、国が示す調査票案（A票・B票）を踏まえ、介護者が就労継続の妨げとなる要因や地域包括ケアシステム構築に必要な基礎指標の把握を可能な調査票案を提案すること。

郵送・接続方式とし、集計・分析については国が提供する自動集計ソフトを活用することを可能とする。

① 調査票の作成、印刷、発送

ア 調査票「在宅介護実態調査」の作成等

○調査対象者数

要支援・要介護認定者の家族介護者数	500人
-------------------	------

○調査票「在宅介護実態調査」は、必要部数を作成すること。

仕様	A4判8頁（案内文含む）、両面印刷、墨1色刷り
----	-------------------------

イ 関連印刷物等

○配布封筒に名入れ印刷を行い、必要部数を作成すること。

仕様	配布封筒 クラフト封筒70g、区内特別郵便を印字、墨1色刷り
----	-----------------------------------

ウ 調査票の納品等

○指定された期日までに五所川原市介護福祉課が提供するラベルを調査票に貼り付けた上で、封入封緘し納品すること。

○調査方法は、郵送による配布・回収方式とし、郵送費については発送・返信ともに五所川原市が負担するものとする。

② 回答済調査票の回収、開封・事前確認作業

○回答済調査票は、受託者が五所川原市介護福祉課を訪問し、回収すること。調査票の最終回収率は80%程度とする。

○開封した際に調査票以外の同封物があった場合は、五所川原市介護福祉課へ速やかに返却すること。

○回答済調査票の記入状況を確認し、不備のある調査票は五所川原市介護福祉課と協議のうえ、必要な対応を行うこと。

③ 回収調査票のデータ電算処理等

ア データ入力

○回答済調査票のデータ入力は正確性が求められることから、ベリファイ入力又は入力データの目視確認を行うこと。

イ 要介護認定データとの突合作業

○個人管理番号をもとに、回答データと五所川原市が提供する要介護認定データと突合作

業を行い、分析に必要な準備を行うこと。

ウ 集計プログラム作成及び集計電算処理

- 上記の内容を踏まえながら、集計表は多面的な視点から分析できるよう集計プログラムを作成するとともに、単純クロス集計や設問間クロス集計表等を作成すること。
- 回答結果から、認定ソフト登録用フォーマットデータを作成すること。

(2) 調査結果の分析と分析報告書原稿の作成

- 主な分析内容として、「介護者本人の状況」「支援・サービスの利用実態・ニーズ」「主な介護者の状況」等を把握するとともに、「在宅生活の継続」と「介護者の就労継続」の両立を支える支援・サービスを分析すること。
- 集計データをもとにその結果をわかりやすく記載すること。

II. 計画策定業務

(1) 現行計画の進捗・課題分析等

①国や県の動向把握及び先進事例・近隣市町村の情報収集等

- 計画策定にあたり、国や県の動向把握及び先進事例・近隣市町村の情報収集・整理を行うこと。

②五所川原市の基礎データの分析等

- 五所川原市が提供する基礎データの分析及び住民の意識・生活環境の実態・ニーズ把握、課題の検討を行うこと。

③現行施策の進捗評価及び反映

- 現行施策の進捗評価を行うにあたり、施策評価ワークシートを作成し、五所川原市に提供すること。
- 作成した施策評価ワークシートをもとに、五所川原市の現行施策・各種事業の進捗評価を行い、結果を取りまとめるとともに、課題抽出や解決策の提案等、計画策定に反映させるための準備を行うこと。
- 地域包括ケア「見える化」システム（以下、「見える化」システム）へログインするためのID及びパスワードは五所川原市から1アカウント分を提供することとする。なお、受託者はID・パスワードを厳重に管理するとともに、目的外に使用することのないよう十分注意すること。

④アンケート調査結果の分析

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果及び在宅介護実態調査の分析結果を踏まえ、課題抽出や解決策の提案等、計画策定に反映させるための準備を行うこと。

⑤「見える化」システム分析結果の反映

- 「見える化」システムの現状分析結果を踏まえ、課題抽出や解決策の提案等、計画策定に反映させるための準備を行うこと。

(2) 老人福祉計画・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進基本計画の原稿作成

①現状の分析

- 介護保険施策や高齢者福祉施策等が有効に機能するよう、五所川原市の人口推計やその

他統計資料、福祉施策の関連資料から地域等の特性を分析すること。

○調査結果から、地域課題の分析と解決に向けた方策を検討すること。

②各種サービス見込量の算出及び推計値の精査

○各年度における高齢者人口及び要介護認定者数の自然体の将来推計を算出すること。

○介護保険サービスについて、利用人数・給付費等をサービスごとに推計すること。また、推計結果について、五所川原市介護福祉課と十分に協議し、修正等に対応すること。

○施設・居住系サービス及び在宅サービス等介護保険サービスの介護給付費推計を踏まえ、サービス見込量を推計するとともに、所得段階別加入者数、標準給付費、地域支援事業費、予定保険収納率等、保険料算出のために必要な数値設定の支援を行うこと。

○以上の手順を踏まえて、介護保険事業費の見込量と第1号保険料を算出するための支援を行うこと。

③計画原稿の作成

○第10期介護保険事業計画は、老人福祉計画及び認知症施策推進基本計画と一体的に作成し、前期計画を踏襲しながら関連計画書と整合性を保つように計画素案を作成すること。

○五所川原市の地域特性が活かされた計画書を作成するため、受託者は五所川原市介護福祉課と協議を行い、協議内容と現行計画書の内容を勘案しながら業務を行うこと。

○高齢社会対策検討委員会の審議結果を反映するため、計画原稿に必要な事項を追加または修正を行うこと。

(3) 高齢社会対策検討委員会の支援

○高齢社会対策検討委員会での議事進行を円滑に進めるため、委員会の開催前に事前協議を行い、必要な資料等を作成すること。

(4) 成果品

成果品の納品

○電子媒体（CD-R）を1枚納品すること。

成果品	①入力データ（Excel データ）
	②在宅介護実態調査フォーマットデータ
	③調査報告書（Word・PDF データ）
	④計画書（Word・PDF データ）